

世代間不公平論の終着駅

第一生命経済研究所
常務取締役 定森高之



先般 IMF が発表した「世界経済見通し」に「人口動態変化が世界経済に与える影響」と題する論文が掲載されていた。論旨は少子高齢化の進展によって生産年齢人口が不足し成長率が低下する中で、先進諸国では日本が最も深刻な影響を受けるといったものだ。この要因によって一人当り実質 GDP が押し下げられるインパクトは 2000 年から 2050 年に至る期間で、米国の 0.22% ポイント、欧州の 0.46% ポイントに対し日本は 0.79% ポイントとかなり大きい。公的年金制度などの破綻を回避するには、抜本的な改革によって出生率を上げるなどの政策に取り組まない限り達成は不可能であるというのがその提言だ。

論文の指摘事項には特に目新しい点はなかったが、公的年金システムの改革に関連した箇所で『年金改革の最終列車が出発する年は...』というタイトルを付した図表が目にとまった。公的年金の改革についてはそれによって失う利益が多い高齢者（引退世代）たちの政治的比重が人口動態変化で増大するのに伴い、実施が段々困難になってゆくという基本認識がある。これはその度合いを欧米諸国間で比較しようという試みで、50 歳以上の投票者は全員自己の公的年金の既得権を守る投票行動をとるものという大胆な前提のもとに、年齢階層別人口にそれぞれの投票率を掛けることによって、彼らがマジョリティを握るのはいつ頃かという目安（50 歳以上の投票者が全投票者の 50.1% 以上を占める年）を示そうとしたものだ。それによると、最も早く分水嶺を迎えるのがフィンランドとスイスで 2010 年、次いで米国、ドイツ、フランスが 2015 年、イタリアやその他北欧諸国、ポルトガル、ギリシャが 2020 年、ベルギー、オランダ、スペインは 2025 年などとなっている。但し、算出過程が明らかにされていない上に 5 年刻みの表示となっていることから、かなりラフなアプローチによる分析と見て差し支えないだろう。

不思議なことに、この図表には人口動態変化の影響が最も深刻だと繰り返し指摘された筈のわが国が入っていない。そこで取り敢えず手許の資料で同様の試算をしてみると、わが国では既に 2000 年時点で過半を超えていた。もっとも、高齢化が進行する過程で長期間に亘って有権者の公的年金に関わる政治的選択の分水嶺を一定の年齢に固定することが果たして妥当なのかという疑問もあったので、試しにわが国のケースでこれを 60 歳にシフトして見たところ、現役世代の投票率が仮に上昇しなくても 2040 年頃までは新たな分水嶺を越える投票者が過半を占める可能性は殆どないことが分かった。つまり、この分析では引退予備世代及び引退世代がどの程度の割合で利己的な投票行動をとるかがポイントになる訳だ。ではなぜ論文の執筆者は分水嶺を敢えて 50 歳に固定したのだろうか。わが国の将来について殊更悲観的なイメージを読者に刷り込もうという戦略的意図があったのか否かは憶測の域を出ないが、もうひとつの側面として彼の発想の根底に欧米人に共通した個人主義があることを見落としてはならないだろう。

世代間の不公平問題は詰るところ個人主義から生じているが、長い歴史過程の中で個人主義が染み着いた欧米人にとって最期のときまで利己意識を捨てないことは自明である。したがって、引退年齢が先に延びたとしても少子高齢化が続く限り、現役世代と引退世代の利害対立は解消しないだろうとの判断から、『最終列車』という表現を使ったものと考えられる。しかし歴史的、文化的背景が全く異なるわが国においてこの見方は当たらない。個人主義の対極にあるともいえる利他的行動を美德とするわが国伝統の「家」制度は、戦後の不幸な一時期に制定された法体系において否定的な圧力が加えられたこともあったが、日本列島の上に住む人々が建国以来二千六百有余年もの長い営みを続ける中で作り上げた民族の精華であることは疑う余地がない。近年これを再評価する気運は国政の場でも広がっている。外国からの借り物の思想や文化に依っていたのでは国家間の厳しい生存競争に勝てないことが漸く自覚されるようになったからではないだろうか。「家」制度を復活できれば巨額の国家債務のマネジメントや出生率の回復という民族の存亡が掛かった未曾有の難問題解決の決め手になるかもしれない。欧米人から見ればわが国の『最終列車』は既に出発してしまったということなのだろうが、列車の『終着駅』が同じとは限らない。